

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：24701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11858

研究課題名(和文) 児童虐待予防を目的としたポピュレーションレベルの子育て支援プログラム

研究課題名(英文) Research on evaluation of population level parenting program for the prevention of child abuse and neglect

研究代表者

柳川 敏彦 (Toshihiko, Yanagawa)

和歌山県立医科大学・保健看護学部・教授

研究者番号：80191146

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ポピュレーションレベルの子育て支援プログラムの有用性の評価を目的とした。(1) 3歳児健診の養育者の質問紙調査から、地域レベルでの子育てプログラムの必要性が示唆された。(2) 多くの養育者に提供できる前向き子育てプログラム(トリプルP)・レベル2セミナーでは、子育てスタイルの改善効果が得られた。子どもに対する好ましい親の行動変容は、子どもへの体罰を含めた子ども虐待の予防につながると思われた。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study was to measure the effect of population level (level 2 Triple P) on the community setting. (1) From the questionnaire focused the parents of 3-year-old child who was set to medical checkup in public health centers, we found that the parenting program on population level was necessary. (2) Level 2. Selected Triple P on community settings showed the good effects on the parental style, over-reactivity and verbosity to their children. Parental favorable behavioral changes to children seemed to lead to the prevention of child maltreatment, including corporal punishment for children.

研究分野：小児科学, 小児, 保険額, 小児神経学

キーワード：児童虐待予防 育児プログラム ポピュレーションレベ 育児 体罰 質問紙調査

### 1. 研究開始当初の背景

わが国の児童虐待の急増の原因の1つは、児童虐待に対して保健、医療、福祉、教育など多領域の啓発的な取り組みのおかげで、児童虐待認識の高まりの結果であるといえる。すなわち、社会的な注目と 通告受理システムの強化が発見、発覚数を増加させたといえる。この意味で今後も児童虐待の数は、しばらく増えることが予想される。国内外の最近の研究では、地域レベルでの児童虐待とリスクとなる主要な要素は、子どもに対する身体的な暴力や厳しいしつけの使用(体罰)を社会が黙認、あるいは容認することによることが指摘されている。子育てと児童虐待の関係においては、幼児健康度調査(日本小児保健協会実施)によると、育児に自信が持てない、困難を感じる母親が約30%いることが報告され、育児不安の第1心性である「自信のなさ、心配、困惑、母親としての不適格感」が示されている。そして約18%の母親が、「虐待をしているのではないかと思う」と答え、育児不安の第2の心性である「ネガティブな感情、攻撃、衝撃性」が表れている。この2つの心性は、虐待と強い相関を持っているといわれ、育児不安そのものが子ども虐待へのハイリスク要因となる。

1970年代から児童虐待が深刻な社会問題となっている欧米諸国では、1980年前後から親の子育てへの教育的介入手段、育児支援プログラムは、ペアレンティング・プログラムとして実践されている。この中で、豪州クイーンズランド大学のサンダース教授によって開発されたポジティブ・ペアレンティング・プログラム(以下、トリプルP)は、有用性の評価が困難であった育児・子育ての領域にランダム化比較試験を導入し、実証的研究を重ね発展したプログラムである。

研究代表者・研究分担者らはこれまで、わが国における子育てプログラム(トリプルP)の有用性を明らかにすることを目的に、児童虐待予防の観点において以下の研究を施行してきた。2006-2008年度文部科学研究:一般の親を対象とした標準トリプルPを行い(1次予防)、親の子育てスキルと子どもへの養育態度の向上とともに、子どもの行動上の問題が改善したという知見を得た(「子ども虐待とネグレクト」にて紙面発表、2009年)。2009-2011年度文部科学研究:自閉症スペクトラム障害児をもつ養育者を対象としたステップング・ストーンズ・トリプルPを行い(2次予防)親の子育ての自信、子どもの問題行動の減少などの効果が得られた(「子ども虐待とネグレクト」にて紙面発表、2012年)。2012-2014年度文部科学研究:再発防止(3次予防)の観点から、一時保護児童の養育者(3次予防)にグループトリプルPを実施し、親の精神心理状態、子育てスタイル、子育てに関する自信の程度において有意な改善が得られた(第20回ISPCAN子ども世界会議にて発表、2014年)。

以上の3つの研究により、虐待予防の1次、2次、3次予防の全ての観点で、わが国においてトリプルPの有用性が示された。根拠のある有用性を示すために設定された対象者(研究参加者)は、それぞれ研究一般の養育者 n=60、自閉症スペクトラム障害児をもつ養育者 n=54、一時保護児童の養育者 n=28で、地域における短期間での育児意識の変容をもたらす効果は少ない。現在、地域住民を対象とした、ポピュレーションレベルの子育て支援プログラムの有用性に関する研究はほとんどない。

### 2. 研究の目的

2013年度中に全国児童相談所に対応した児童虐待の件数が73,765件で、統計の取り始めた1990年度の70倍、2000年度からは4.2倍と急増し、児童虐待予防に対して様々な行政システムが強化・実施されている。家庭における体罰の使用は、1980年(大阪13万人調査)、2003年(兵庫48万人調査)では、3歳の子どもでそれぞれ66.8%、67.7%と体罰容認は高い。児童虐待予防は、行政、法律の規制・強化の整備とともに、体罰容認社会の認識変容が強く求められる。本研究のねらいは、「叩かなくても、子どもは立派に育つ」という理念を確立し、「子どもがのびのびと育つための温かな家庭環境作り」、「家庭・学校・地域社会における問題の予防」を目指したものである。研究課題「児童虐待予防を目的としたポピュレーションレベルの子育て支援プログラム」は、地域の一般家庭における子育て支援プログラムの実施とその評価を目指し、(1)体罰意識と育児の実態を明らかにすること(平成27年度)。(2)多くの養育者に提供できる前向き子育てプログラム(トリプルP)・レベル2セミナーの効果の評価すること(平成28-29年度)を目的とした。

### 3. 研究の方法

(1)平成27年11月から6か月間にW市在住の、3歳児健診の養育者1546名を対象に質問紙調査を行った。質問内容は、1983大阪A市、2003年兵庫県H市で実施された質問紙に準拠し、育児についての気持ち等22項目、育児場面での日常行動、体罰の認識、使用および育児支援状況等28項目を調査した。子どもへの育児行為や体罰などの認識が、育児での気持ちや子どもの状況に影響するかどうかを検討した(平成27年度)。

(2)対象は子どもの問題行動が表在化する年齢の子どもに焦点を当て、A市で2歳から就学前の子どもを持つ養育者とした。提供した前向き子育てプログラム(トリプルPレベル2)は、1回90分のセミナーで前向き子育ての力、子どもの自信を高める、頑張れる子どもに育てるの3つのテーマについて、子どもの発達・特性を学ぶものである。プログラム直前と3つのセミナーをすべて受けた

後に調査票に回答する A 群(n=57)と、プログラム直前とテーマ 1 のみを受けた後に調査票に回答する B 群 (n=57) を 2 群に分けて比較した。プログラム直前の調査票の内容は、子育てのタイプ (Parent Scale : 30 項目) 養育者の心身状況 (DASS : 42 項目) で、プログラム直後は、PS、DASS、および満足度調査 (CSQ:15 項目) とした。統計的有意水準は 5%未満とした。

#### 4. 研究成果

(1) 対象 1211 名を分析した。母親の年齢中央値は 35 歳であった。育児場面で体罰の使用は 44.1 %で、大阪(1983 年)66.8%、兵庫(2003 年)67.7%から減少した(図 1)。育児で手伝ってくれる人の存在は、1983 年 62%、2003 年 88.5%、2015 年 96.6%と増加していた。今回の調査で、育児が大変と感じる養育者 62.7%、育児で迷う 60.7%であった。育児場面でイライラ感じる養育者は体罰の使用が 58.1%であった。体罰の使用と有意に関係があった項目は、養育者のイライラ、不安、大変で感じるで、養育者の育児態度として禁止、干渉、他人との比較であった。母親が出産するまでの育児経験は、子どもを抱く・遊ぶことがなかった 29.1 %、食べさせる、おむつを替えた経験がない 56.5%であった(図 2)。養育者は、子どもに接したり世話をした経験が少なく、関わり方が分からないため不安になりやすい。しつけに体罰を用いる傾向がある養育者は、イライラ、不安、迷いなど精神的に不安定で、養育態度はよその子と比較しがちで、禁止、干渉という養育態度がみられた。地域レベルでの子育てプログラムの必要性が示唆された。(平成 27 年度)

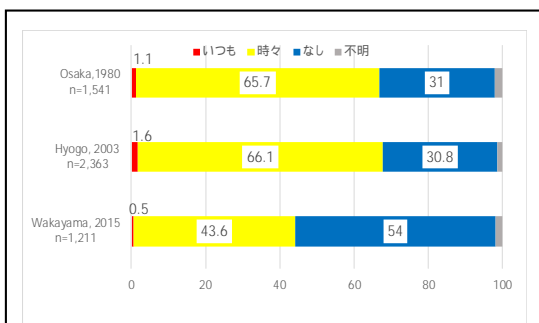


図 1. 体罰の使用

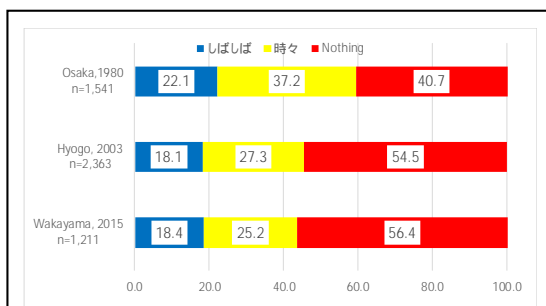


図 2. 子育ての経験 (食べさせる、おむつ交換)

(2) 結果は、PS の下位項目 (手ぬるさ、過剰反応、多弁さ) において、A・B 群ともに過剰反応、多弁で有意な改善が認められた (表 1)。DASS では、2 群ともに、統計的に有意差は認められなかったものの、うつ・不安・ストレスのすべての下位項目で直前と比べて数値の低下が認められた (表 2)。CSQ では、パートナーとの関係性以外の 13 項目で 7 点中 5 点以上を示した (表 3)。地域における就学前の子どもへの養育者に対して、短時間セミナーにおいても子育てスタイルの改善効果が得られた。子どもに対する好ましい親の行動変容は、子どもへの体罰を含めた子ども虐待の予防につながると思われた。今後もできるだけ多くの養育者に子育てプログラムを提供する機会を持つことが重要である (平成 28-29 年度)。

表 1. 子育てスタイル

A 群 n=57						B 群 n=57					
PS : 子育てスタイル											
	直前		直後			直前		直後			
	平均	SD	平均	SD		平均	SD	平均	SD		
手ぬるさ	3.41	0.76	3.20	0.86	ns	手ぬるさ	3.57	0.66	3.51	0.66	ns
過剰反応	4.04	1.16	3.58	1.09	*	過剰反応	4.09	1.23	3.27	1.38	*
多弁さ	3.92	0.81	3.47	0.87	*	多弁さ	4.06	0.85	3.71	0.78	*
合計	3.66	0.55	3.34	0.65	*	合計	3.80	0.58	3.46	0.66	*

表 2. 養育者の心身状況

A 群 n=57						B 群 n=57					
DASS うつ・不安 : ストレス											
	直前		直後			直前		直後			
	平均	SD	平均	SD		平均	SD	平均	SD		
抑うつ	5.05	6.32	4.70	7.79	ns	抑うつ	6.38	6.73	4.83	7.10	ns
不安	4.00	3.82	3.58	4.54	ns	不安	5.27	5.34	4.28	5.70	ns
ストレス	10.05	7.21	9.38	8.26	ns	ストレス	12.89	8.49	11.00	9.11	ns
合計	19.10	15.32	17.66	19.11	ns	合計	24.55	18.83	20.10	19.75	ns

表 3. 満足度 (質問項目 13 項目)

	A 群	B 群
サービスの質	5.9	5.9
期待した援助度	5.4	5.2
子どものニーズへの適応度	4.9	5.5
親のニーズへの適応度	5.1	5.6
プログラムの援助への満足度	5.1	5.4
子ども問題への適応度	5.6	5.8
家族問題への適応度	5.4	5.7
パートナーとの関係改善	4.2	5.0
プログラム全体の満足度	5.9	5.9
プログラムの再受講の気持ち	5.8	6.2
子ども以外の家族への応用度	4.8	5.4
子どもへの効果度	5.0	5.2
子どもの進歩・成長 (変化)	5.3	5.3

4. 補助事業期間  
不要

5. 主な発表論文等  
〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計8件)

Yanagawa T, Yamada K, T. Kato N, Ueno M: The study of chronological child-raising change among Japanese parents with three-year-old child and the support for the child maltreatment. ISPCAN 21th World Congress, Calgary, Canada 2016.9

柳川敏彦、白山真知子、澤田いずみ：妊娠期からはじめるペアレントトレーニングによる切れ目のない地域子育て支援「日本子ども虐待防止学会第22回学術集会大阪大会」2016.11.大阪府

Yanagawa T, Kato N, Ueno M: Research on evaluation of population level parenting program for the prevention of child abuse and neglect: Study of the effect of the level 2, selected Triple P-Positive Parenting Program. ISPCAN 15th European Conference, Hague, Netherland, 2017.10

柳川敏彦、加藤則子：児童虐待予防を目的としたポピュレーションレベルの子育て支援プログラム～前向き子育てプログラム・セミナーの実践と評価～.第3回トリプルP研究会.2017.6.高松市

家本めぐみ、柳川敏彦：和歌山県児童相談所の職員(トリプルP担当者・ケースワーカー・心理士)とファシリテーターの関係に関する活動報告.第3回トリプルP研究会.2017.6.高松市

柳川敏彦、加藤則子、澤田いずみ、白山真知子、藤田一郎：シンポジウム.前向き子育てプログラム(トリプルP)を知ろう.第3回トリプルP研究会.2017.6.高松市

柳川敏彦、加藤則子、家本めぐみ：シンポジウム.児童虐待事例の家族再統合を目指した親支援プログラムの現状と実践日本子ども虐待防止学会第23回学術集会ちば大会.幕張メッセ.2017.12.千葉市

家本めぐみ、柳川敏彦：家族のニーズに応じた子育て支援.第4回トリプルP研究会.2018.6.和歌山市

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)  
取得状況(計0件)

〔その他〕  
ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究代表者  
柳川敏彦(Toshihiko Yanagawa)  
和歌山県立医科大学・保健看護学部・教授  
研究者番号：80191146

(2)研究分担者  
加藤 則子(Noriko Kato)  
十文字学園女子大学・人間生活学部・教授  
研究者番号：30150171

上野 昌江(Masae Ueno)  
大阪府立大学・看護学研究科・教授  
研究者番号：70264827

(3)連携研究者  
なし